

平成 16 年度特殊法人等向け財政支出について

(注) 計数は整理中であり、今後異動を生ずることがある。

1. 特殊法人等向け財政支出

(1) 平成 16 年度予算における特殊法人等向け財政支出は、総額で 1 兆 4,123 億円。(2) 平成 15 年度予算額(3 兆 1,661 億円)に対し、1 兆 7,538 億円の減額(55.4%)。

(注) このほか、「特殊法人等整理合理化計画」(平成 13 年 12 月 19 日閣議決定)に基づく組織形態の見直しにより、平成 15 年度に設立し、又は、今後設立を予定している独立行政法人等に対する財政支出が 2 兆 6,905 億円あり、これを合わせると、平成 15 年度に対し、413 億円の減額となる。

2. 主な法人向け財政支出

(単位：億円)

法人名	15 年度 予算額	16 年度 予算額	比較 増減額
住宅金融公庫	3,644	4,044	400
国際協力銀行	2,303	2,166	137
核燃料サイクル開発機構	1,153	1,148	5
都市基盤整備公団	1,337	1,146	191
日本原子力研究所	913	907	5
日本政策投資銀行	598	750	152
農林漁業金融公庫	809	738	72
関西国際空港株式会社	517	703	186
年金資金運用基金	607	565	42
本州四国連絡橋公団	533	533	0
中小企業総合事業団()	618	462	156
首都高速道路公団	432	459	28
中小企業金融公庫	223	179	45
阪神高速道路公団	163	118	45

(注 1) 計数は、一般会計及び特別会計の合計額であり、共済組合負担金等を除いている。

(注 2) ()印は、組織見直し後の独立行政法人に対して財政支出のある法人。

平成16年度特殊法人等向け財政支出の概算決定額調
 (組織形態の見直しにより設立予定の独立行政法人等に対する財政支出の概算決定額を含む)

計数整理中

(単位 百万円)

(所管) 法人名	特殊法人等向け 前年度予算額 (A)	組織形態の見直しにより平成15年度に 設立された又は設立を予定している 独立行政法人等の法人名 (B)	新法人における 前年度予算額 (C)	前年度予算額 小計 (D) = (A + C)	平成16年度 概算決定額		組織形態の見直しにより平成16年度末までに 設立を予定している独立行政法人等の法人名 (仮称も含む) (F)	新法人における 平成16年度概算 決定額(G)	平成16年度 概算決定額 (合計) (H) = (E + G)	比較増 減額	
					(E)	比較増 減額 (E - A)				比較増 減額 (H - D)	
1. 特殊法人											
(内閣府)											
(内閣本府等)											
沖縄振興開発金融公庫	6,789			6,789	6,851	63			6,851	63	
北方領土問題対策協会	582	(独) 北方領土問題対策協会	304	886	0	582	(独) 北方領土問題対策協会	861	861	25	
国民生活センター	1,275	(独) 国民生活センター	1,258	2,534	0	1,275	(独) 国民生活センター	2,520	2,520	13	
(総務省)											
簡易保険福祉事業団	0			0	0	0			0	0	
公営企業金融公庫	0			0	0	0			0	0	
日本電信電話株式会社	0			0	0	0			0	0	
東日本電信電話株式会社	0			0	0	0			0	0	
西日本電信電話株式会社	0			0	0	0			0	0	
日本放送協会	1,974			1,974	2,304	330			2,304	330	
(外務省)											
国際協力事業団	72,790	(独) 国際協力機構	97,350	170,140	0	72,790	(独) 国際協力機構	166,401	166,401	3,739	
国際交流基金	6,582	(独) 国際交流基金	7,663	14,245	0	6,582	(独) 国際交流基金	13,786	13,786	459	
(財務省)											
国民生活金融公庫	6,017			6,017	5,932	84			5,932	84	
国際協力銀行	230,300			230,300	216,600	13,700			216,600	13,700	
日本政策投資銀行	59,845			59,845	75,000	15,155			75,000	15,155	
日本たばこ産業株式会社	0			0	0	0			0	0	
(文部科学省)											
宇宙開発事業団()	123,822	(独) 宇宙航空研究開発機構	98,470	222,292	0	123,822	(独) 宇宙航空研究開発機構	219,032	219,032	3,260	
科学技術振興事業団	36,592	(独) 科学技術振興機構	56,974	93,566	0	36,592	(独) 科学技術振興機構	96,765	96,765	3,198	
日本私立学校振興・共済事業団	5	(共) 日本私立学校振興・共済事業団	254,273	254,278	0	5	(共) 日本私立学校振興・共済事業団	254,268	254,268	10	
日本育英会()	130,429			130,429	0	130,429	(独) 日本学生支援機構	134,571	134,571	4,142	
日本原子力研究所	91,250			91,250	90,726	525			90,726	525	
理化学研究所	33,330	(独) 理化学研究所	40,705	74,035	0	33,330	(独) 理化学研究所	74,920	74,920	885	
日本芸術文化振興会	4,511	(独) 日本芸術文化振興会	7,282	11,793	0	4,511	(独) 日本芸術文化振興会	12,709	12,709	916	
日本学術振興会	101,089	(独) 日本学術振興会	15,153	116,242	0	101,089	(独) 日本学術振興会	118,273	118,273	2,031	
核燃料サイクル開発機構	115,250			115,250	114,767	483			114,767	483	
放送大学学園	5,825	(特学) 放送大学学園	3,736	9,561	0	5,825	(特学) 放送大学学園	9,796	9,796	234	
日本体育・学校健康センター	3,769	(独) 日本スポーツ振興センター	5,155	8,924	0	3,769	(独) 日本スポーツ振興センター	8,286	8,286	638	
(厚生労働省)											
労働福祉事業団	57,813			57,813	0	57,813	(独) 労働者健康福祉機構	54,505	54,505	3,308	
社会福祉・医療事業団	20,734	(独) 福祉医療機構	12,807	33,541	0	20,734	(独) 福祉医療機構	40,113	40,113	6,572	
社会保険診療報酬支払基金	5,994	(民) 社会保険診療報酬支払基金	13,499	19,493	0	5,994	(民) 社会保険診療報酬支払基金	19,102	19,102	392	
日本労働研究機構()	2,466	(独) 労働政策研究・研修機構	1,950	4,416	0	2,466	(独) 労働政策研究・研修機構	3,607	3,607	809	
心身障害者福祉協会	1,285	(独) 国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	1,565	2,850	0	1,285	(独) 国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	2,674	2,674	176	
勤労者退職金共済機構	6,554	(独) 勤労者退職金共済機構	7,251	13,805	0	6,554	(独) 勤労者退職金共済機構	12,669	12,669	1,136	
雇用・能力開発機構	185,020	(独) 雇用・能力開発機構	12,886	197,906	0	185,020	(独) 雇用・能力開発機構	165,413	165,413	32,493	
年金資金運用基金	60,708			60,708	56,459	4,249			56,459	4,249	
(農林水産省)											
緑資源公団	40,839	(独) 緑資源機構	21,695	62,534	0	40,839	(独) 緑資源機構	59,903	59,903	2,631	
農畜産業振興事業団	98,386	(独) 農畜産業振興機構	53,498	151,883	0	98,386	(独) 農畜産業振興機構	145,289	145,289	6,594	
農林漁業金融公庫	80,947			80,947	73,786	7,161			73,786	7,161	
日本中央競馬会	0			0	0	0			0	0	
地方競馬全国協会	0			0	0	0			0	0	
農業者年金基金	2,056	(独) 農業者年金基金	2,043	4,099	0	2,056	(独) 農業者年金基金	4,411	4,411	312	

(単位 百万円)

(所管) 法人名	特殊法人等向け 前年度予算額 (A)	組織形態の見直しにより平成15年度に 設立された又は設立を予定している 独立行政法人等の法人名 (B)	新法人における 前年度予算額 (C)	前年度予算額 小計 (D) = (A + C)	平成16年度 概算決定額 (特殊法人等向け) (E)		組織形態の見直しにより平成16年度未までに 設立を予定している独立行政法人等の法人名 (仮称も含む) (F)	新法人における 平成16年度概算 決定額 (G)	平成16年度 概算決定額 (合計) (H) = (E + G)	比較増 減額 (H - D)	
					比較増	減額				比較増	減額
(経済産業省)											
石油公団	181,295	(独) 石油天然ガス・金属鉱物資源機構	12,697	199,537	0	186,839	(独) 石油天然ガス・金属鉱物資源機構	196,251	196,251		3,286
金属鉱業事業団	5,544				0						
地域振興整備公団	6,201			6,201	1,023	5,179	(独) 都市再生機構 (独) 中小企業基盤整備機構(後掲)	(0)	1,023		5,179
中小企業総合事業団	61,814			61,814	46,193	15,621	(独) 中小企業基盤整備機構	19,495	65,688		3,874
中小企業金融公庫	22,325			22,325	17,862	4,463			17,862		4,463
商工組合中央金庫	1			1	1	0			1		0
電源開発株式会社	2,837			2,837	0	2,837	(株) 電源開発株式会社	2,425	2,425		412
日本自転車振興会	0			0	0	0			0		0
日本貿易振興会	18,218	(独) 日本貿易振興機構	17,644	35,862	0	18,218	(独) 日本貿易振興機構	35,518	35,518		344
日本小型自動車振興会	0			0	0	0			0		0
新工ネルギー・産業技術総合開発機構	142,980	(独) 新工ネルギー・産業技術総合開発機構	113,043	256,022	0	142,980	(独) 新工ネルギー・産業技術総合開発機構	250,108	250,108		5,914
(国土交通省)											
日本道路公団	0			0	0	0			0		0
首都高速道路公団	43,154			43,154	45,932	2,778			45,932		2,778
阪神高速道路公団	16,278			16,278	11,800	4,478			11,800		4,478
水資源開発公団	46,471	(独) 水資源機構	22,922	69,394	0	46,471	(独) 水資源機構	62,569	62,569		6,825
日本鉄道建設公団	65,027			65,027	0						
運輸施設整備事業団	107,469	(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	834	173,330	0	172,496	(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	172,771	172,771		559
新東京国際空港公団	0			0	0	0	(特殊) 成田国際空港株式会社	0	0		0
本州四国連絡橋公団	53,333			53,333	53,333	0			53,333		0
都市基盤整備公団	133,692			133,692	114,578	19,115	(独) 都市再生機構(再掲)	0	114,578		19,115
住宅金融公庫	364,400			364,400	404,400	40,000			404,400		40,000
帝都高速度交通営団	0			0	0	0	(特殊) 東京地下鉄株式会社	0	0		0
関西国際空港株式会社	51,700			51,700	70,300	18,600			70,300		18,600
北海道旅客鉄道株式会社	11			11	10	2			10		2
四国旅客鉄道株式会社	25			25	18	8			18		8
九州旅客鉄道株式会社	76			76	50	26			50		26
日本貨物鉄道株式会社	0			0	0	0			0		0
奄美群島振興開発基金	300			300	0	300	(独) 奄美群島振興開発基金	300	300		0
国際観光振興会	1,263	(独) 国際観光振興機構	1,199	2,462	0	1,263	(独) 国際観光振興機構	2,243	2,243		219
(財) 日本船舶振興会	0			0	0	0			0		0
日本勤労者住宅協会	0			0	0	0			0		0
(環境省)											
環境事業団	21,956			21,956	0	21,956	(特殊) 日本環境安全事業株式会社 (独) 環境再生保全機構(後掲)	24,530	36,101		14,146
公害健康被害補償予防協会	14,206			14,206	0	14,206	(独) 環境再生保全機構	24,789	13,218		988
特殊法人 小計	2,955,406		883,857	3,839,263	1,407,924	1,547,482		2,410,874	3,818,799		20,464
2. 認可法人											
(内閣府)											
(内閣本府等)											
総合研究開発機構	0			0	0	0			0		0
日本公認会計士協会	0			0	0	0			0		0
預金保険機構	0			0	0	0			0		0
(警察庁)											
自動車安全運転センター	163	(民) 自動車安全運転センター	0	163	0	163	(民) 自動車安全運転センター	152	152		11
(総務省)											
地方公務員災害補償基金	0	(地共) 地方公務員災害補償基金	0	0	0	0	(地共) 地方公務員災害補償基金	0	0		0
通信・放送機構()	62,012			62,012	0	62,012	(独) 情報通信研究機構	59,633	59,633		2,379
平和祈念事業特別基金	568	(独) 平和祈念事業特別基金	548	1,116	0	568	(独) 平和祈念事業特別基金	1,028	1,028		89

(単位 百万円)

(所管) 法人名	特殊法人等向け 前年度予算額 (A)	組織形態の見直しにより平成15年度に 設立された又は設立を予定している 独立行政法人等の法人名 (B)	新法人における 前年度予算額 (C)	前年度予算額 小計 (D) = (A + C)	平成16年度 概算決定額 (特殊法人等向け) (E)		組織形態の見直しにより平成16年度未までに 設立を予定している独立行政法人等の法人名 (仮称も含む) (F)	新法人における 平成16年度概算 決定額 (G)	平成16年度 概算決定額 (合計) (H) = (E + G)	比較増 減額 (H - D)
					比較増 減額 (E - A)	比較増 減額 (H - D)				
(財務省)										
日本銀行	0			0	0	0			0	0
日本万国博覧会記念協会	0	(独) 日本万国博覧会記念機構	0	0	0	0	(独) 日本万国博覧会記念機構	0	0	0
通関情報処理センター	0	(独) 通関情報処理センター	0	0	0	0	(独) 通関情報処理センター	0	0	0
(文部科学省)										
海洋科学技術センター ()	35,805			35,805	0	35,805	(独) 海洋研究開発機構	37,000	37,000	1,195
(厚生労働省)										
日本赤十字社	2,862			2,862	2,874	12			2,874	12
日本障害者雇用促進協会 ()	32,707	(独) 高齢・障害者雇用支援機構	48,893	81,601	0	32,707	(独) 高齢・障害者雇用支援機構	73,031	73,031	8,570
医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構 ()	13,639			13,639	0	13,639	(独) 医薬品医療機器総合機構	11,018	11,018	2,621
(農林水産省)										
農林漁業信用基金	3	(独) 農林漁業信用基金	1,716	1,719	0	3	(独) 農林漁業信用基金	1,987	1,987	267
野菜供給安定基金	22	(独) 農畜産業振興機構(再掲)	(0)	22	0	22	(独) 農畜産業振興機構(再掲)	(0)	0	22
海洋水産資源開発センター ()	14,546	(独) 水産総合研究センター	9,371	23,917	0	14,546	(独) 水産総合研究センター	21,760	21,760	2,157
農水産業協同組合貯金保険機構	0			0	0	0		0	0	0
生物系特定産業技術研究推進機構 ()	30,598	(独) 農業・生物系特定産業技術研究機構	22,518	53,116	0	30,598	(独) 農業・生物系特定産業技術研究機構	51,377	51,377	1,738
(経済産業省)										
全国中小企業団体中央会	2,619			2,619	1,470	1,149			1,470	1,149
情報処理振興事業協会	4,819	(独) 情報処理推進機構	2,330	7,150	0	4,819	(独) 情報処理推進機構	6,893	6,893	257
産業基盤整備基金	7			7	0	7	(独) 中小企業基盤整備機構(再掲)	(0)	0	7
(国土交通省)										
日本下水道事業団	3,034	(地共) 日本下水道事業団	422	3,456	0	3,034	(地共) 日本下水道事業団	461	461	2,995
自動車事故対策センター	6,259	(独) 自動車事故対策機構	7,470	13,729	0	6,259	(独) 自動車事故対策機構	13,350	13,350	379
空港周辺整備機構	1,028	(独) 空港周辺整備機構	796	1,823	0	1,028	(独) 空港周辺整備機構	1,912	1,912	89
海上災害防止センター	20	(独) 海上災害防止センター	0	20	0	20	(独) 海上災害防止センター	20	20	0
認可法人 小 計	210,711		94,066	304,777	4,345	206,366		279,621	283,966	20,811
合 計	3,166,117		977,923	4,144,039	1,412,269	1,753,848		2,690,495	4,102,765	41,275

(注) 1. 本表は、「特殊法人等改革基本法」(平成13年法律第58号)の別表に掲げられた特殊法人・認可法人(163法人)から、平成13年12月1日に完全民営化された旅客鉄道株式会社3法人並びに「特殊法人等整理合理化計画」(平成13年12月19日閣議決定)において「平成14年度から民間法人化する」とされた14法人、「共済組合類型の法人として整理する」とされた46法人、及び平成15年3月31日に「廃止する」とされた基盤技術研究促進センターを除く、99法人を対象に作成している。

- 複数省庁共管の特殊法人・認可法人は、主たる所管省庁にのみ掲げている。
- ()のある特殊法人等については、(A)欄に組織形態の見直しに伴い統合される国の機関等の前年度予算額を含めて計上している。
- (B)欄及び(F)欄において「(独)」は独立行政法人、「(共)」は共済組合類型の法人、「(民)」は特別の法律により設立される民間法人、「(特学)」は特別な学校法人、「(特殊)」は特殊会社、「(地共)」は地方共同法人をそれぞれ表している。
- (C)欄及び(G)欄には、特殊法人等の統合等により設立される法人について、何れかの欄に新法人全体に対する財政支出全額を計上している。
- 計数は、一般会計及び特別会計の合計額であり、国家公務員共済組合負担金等及び改革推進公共投資事業償還時補助等を除いている。
- 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。また、計数整理中につき、計数の変動の可能性がある。